管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⑧　配置予定管理技術者は入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑨　上記①～④の業務実績には平成30年３月31日までの経験見込みを含む。

(9)　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　柳沼　一幸　電話03―5253―8111　内線21786

(2)　入札説明書の交付　随時交付する。

(3)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/

(4)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成30年２月13日17時00分

(5)　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成30年２月23日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　平成30年２月26日14時00分　中央合同庁舎第３号館地下１階入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(3)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書の作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Kaiya, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance 1 set

(4)　Fulfillment period : From 1, April, 2018 through 31, March, 2019

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on "provision of services" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Biddng system
https://www.geps.go.jp/

⑥　other details, by the tender documentation.

(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00　23 February, 2018

(8)　Contact point for the notice : Kazuyuki Yaginuma, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to, 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月25日

支出負担行為担当官
国土地理院長　村上　広史

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等特定役務及び数量　ＧＮＳＳ連続観測システム（ＧＥＯＮＥＴ中央局等）の保守・運用　一式（電子入札対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による

(4)　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出する。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。